

歳出決算額の推移

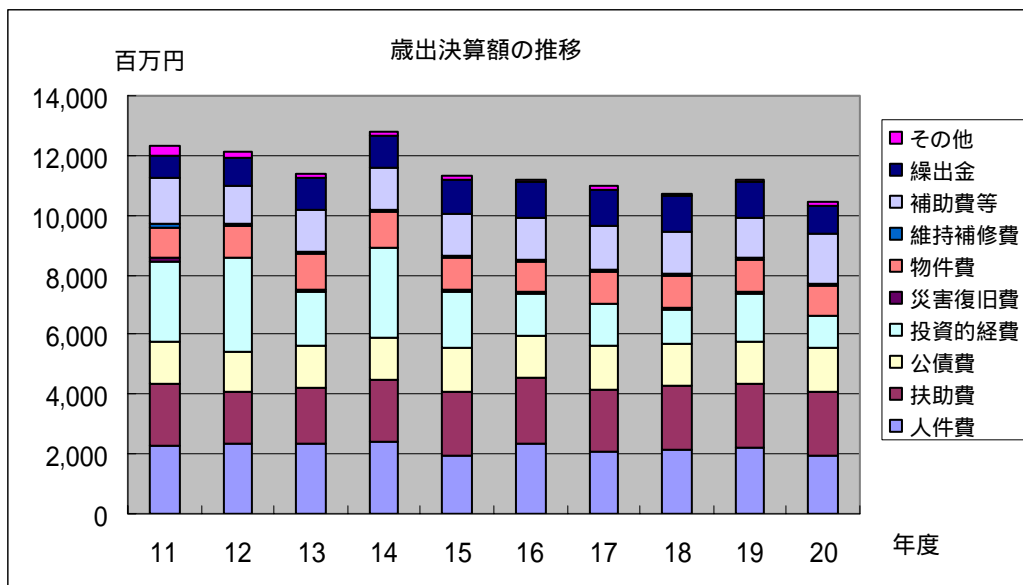
普通会計

平成14年度を除くと、平成11年度をピークに歳出決算額は減少に転じています。

平成14年度は青豊高校用地取得事業、また平成19年度は公営住宅建設事業により普通建設事業費が大幅に増加したことによるものです。
(単位:百万円)

区 分		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
義務的経費	人件費	2,283	2,349	2,359	2,402	1,972	2,336	2,057	2,164	2,205	1,943
	扶助費	2,042	1,752	1,884	2,066	2,143	2,194	2,128	2,118	2,150	2,135
	公債費	1,460	1,338	1,407	1,458	1,448	1,455	1,443	1,401	1,380	1,493
投資的経費	普通建設	2,635	3,109	1,783	2,995	1,864	1,364	1,382	1,179	1,647	1,037
	災害復旧	124	18	52	4	23	69	45	63	11	9
その他	物件費	1,060	1,070	1,205	1,188	1,090	1,033	1,052	1,054	1,087	1,034
	維持補修費	112	106	107	97	84	79	76	73	58	54
	補助費等	1,510	1,234	1,416	1,347	1,406	1,369	1,453	1,385	1,359	1,660
	繰出金	774	918	1,056	1,107	1,107	1,210	1,198	1,207	1,194	958
	その他	349	239	139	101	196	96	164	106	77	119
計		12,349	12,133	11,408	12,765	11,333	11,205	10,998	10,750	11,168	10,442

表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所があります。



(用語解説)	
義務的経費	
人件費	職員給与や議員報酬など 平成17年度に策定した集中改革プランを着実に実行し、人員の削減を図っている
扶助費	生活保護に要する経費、児童や高齢者及び障害者などに対するサービスに要する経費 平成12年度の減少は介護保険制度の開始による
公債費	市債の元金や利子の支払いなど
投資的経費	
普通建設事業費	道路・公園・学校・区画整理事業など社会資本形成に要する経費
災害復旧費	台風、大雨等による災害復旧に要した経費
その他	
物件費	印刷製本費、備品購入費、コンピューターの使用料などに要する経費
維持補修費	公共施設の維持補修費
補助費等	平成20年度より公共下水道事業と農業集落排水施設事業が公営企業会計となったため補助金で支出
繰出金	国民健康保険、老人保健、介護保険などの特別会計への繰出金 平成12年度から介護保険事業、平成20年度から後期高齢者医療事業が開始された
その他	貸付金、基金への積立金など